

は し が き

経済学研究科長

岡室 博之

経済学研究科『教育研究活動状況報告書』は1993年に第1号が作成されて以来、2年ごとに刊行されており、本号は第14号となる。本報告書の刊行は、研究科全体および各教員の教育・研究活動や社会貢献活動の近況をまとめ、その内容を自己点検することにより、本研究科の教育研究活動の一層の発展を図ることを目的としている。

本研究科の使命は、経済学の各分野における最先端の研究を推進するなかで、「リサーチ・ユニバーシティ」のみに可能な学部・大学院を一体化させた教育を担うことにある。2017年4月以降の2年間においても、幾つかの中期的な大型研究・教育事業が継続され、また新たに開始された。

研究面では、グローバルCOEプログラムを引き継ぐ形で、現代経済システム研究センター(CCES)を拠点とする国際的な研究交流を促進している。また、科学研究費補助金による大型研究プロジェクトとして、基盤研究(S)「グローバル経済におけるリスクの経済分析～国際経済学の視点から～」をはじめ、さまざまな分野をカバーする大きな研究プロジェクトが、それぞれ国際的な研究活動を展開してきた。さらに、一橋大学と(株)帝国データバンクの連携・協力協定および共同研究契約に基づいて、2018年4月に経済学研究科に「帝国データバンク 企業・経済高度実証研究センター(TDB-CAREE)」を設立し、同社の保有する日本企業約150万社のビッグデータと多額の共同研究費を活用した実証分析を推進している。

教育面では、文部科学省「グローバル人材育成推進事業(タイプB:特色型)」(5年計画)が2016年度末に終了した後も、短期海外調査等を含む経済学部グローバル・リーダーズ・プログラム(GLP)を継続的に発展させ、「学部・大学院5年一貫教育システム」と結びつけた。また、三井住友銀行寄附講義「EUにおけるガバナンスと経済運営」(2013年度から3年計画)および「国際経済分析と金融の作法」(2016年度より3年計画)も教育のグローバル化に貢献した。

2009年度に3年計画で開始された農林中央金庫寄附講義「自然資源経済論」は、現代の重要課題である自然資源・環境問題に関する研究・教育の両面における成果が評価され、これまで10年間にわたって継続している。2014年度からは、中小企業について理解を深め、ビジネスや政策において中小企業と関わる有能な人材を育成することを目的として商工中金寄附講義「中小企業の経済学」が開始された。さらに2018年度から、双方向的な授業とグループ学習・発表を特徴とするアビームコンサルティング寄附講義「リーダーシップ開発」と企業・産業における情報通信技術の利用・活用を理解し促進することを目的とする新日鉄住金ソリューションズ寄附講義「社会・産業とIT業界」が開始された。

大学院の教育プログラムの特長としては、上記の「5年一貫教育システム」の他に、修士専修コースにおける専門職業人養成プログラムが挙げられる。公共政策、統計・ファイナンス、地域研究の3つに加えて、2017年度から新たに医療経済プログラムが開始された。統計・ファイナンスプログラムは、2007年12月に設立された金融工学教育センター(CFEE)」によって支えられている。

以上のように、本研究科は外部資金による事業において、本学の中でも格段の成果をあげてきた。運営費交付金の削減が進むなかで、これらの外部資金を推進力として研究・教育の改善と新たな発展を図ることは不可欠である。それと同時に、実施期間の限られたプロジェクトに留まることなく、本研究科・学部を国際的に卓越した研究・教育機関として確立していくためには、研究科全体の研究・教育システムの不断の改善と、個々の教員の更なる努力が求められていると言えるであろう。

今後とも、本研究科・学部の活動に格別のご支援とご叱正をお願いしたい。